

第 30 期 決 算

高知県南国市久枝乙58番地
高知空港ビル株式会社
代表取締役社長 尾崎祐正

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	926,569,926	流 動 負 債	138,225,818
現金及び預金	893,606,615	買 掛 金	23,127,045
売 掛 金	3,128,353	未 払 金	20,257,062
未 収 入 金	9,059,034	未 払 費 用	867,811
商 品	12,812,157	前 受 金	34,217,150
貯 蔵 品	1,433,938	未 払 消 費 税 等	2,230,000
前 払 金	33,314	預 り 金	11,104,550
前 払 費 用	52,500	未 払 法 人 税 等	39,820,200
繰 延 税 金 資 産	6,357,497	賞 与 引 当 金	6,602,000
未 収 収 益	86,518	固 定 負 債	85,200,016
		長 期 預 り 金	30,659,354
固 定 資 産	2,088,147,527	退 職 給 付 引 当 金	49,530,662
有 形 固 定 資 産 (1,523,218,532)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,010,000
建 物	1,021,751,778	負 債 合 計	223,425,834
建 物 附 属 設 備	288,800,841	純 資 産 の 部	
構 築 物	58,647,165	科 目	金 額
機 械 装 置	141,043,005	株 主 資 本	2,791,291,619
車 両 運 搬 具	365,496	資 本 金 (600,000,000)
什 器 備 品	12,610,247	利 益 剰 余 金 (2,191,291,619)
無 形 固 定 資 産 (1,288,986)	利 益 準 備 金	60,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	552,144	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,131,291,619
電 話 加 入 権	736,842	別 途 積 立 金	1,980,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産 (563,640,009)	繰 越 利 益 剰 余 金	151,291,619
投 資 有 価 証 券	541,674,890	純 資 産 合 計	2,791,291,619
繰 延 税 金 資 産	21,956,479		
預 託 金	8,640		
資 産 合 計	3,014,717,453	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,014,717,453

損益計算書

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

単位:円

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,059,681,046
家 賃 収 入	169,078,174	
設 備 使 用 料 収 入	251,013,176	
負 担 金 収 入	89,338,998	
付 帯 事 業 収 入	38,433,952	
直 営 事 業 収 入	511,816,746	
営 業 費 用		882,008,691
直 営 事 業 原 価	346,512,107	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	535,496,584	
営 業 利 益		177,672,355
営 業 外 収 益		12,234,864
受 取 利 息	618,172	
有 価 証 券 利 息	1,730,872	
送 料 収 入	856,748	
業 務 分 担 金 収 入	3,999,484	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,029,588	
経 常 利 益		189,907,219
特 別 利 益		1,926,000
県 間 伐 利 用 促 進 補 助 金	1,926,000	
特 別 損 失		5,908,843
固 定 資 産 除 却 損	5,870,008	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38,835	
税 引 前 当 期 純 利 益		185,924,376
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	78,062,725	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,289,475	75,773,250
当 期 純 利 益		110,151,126

株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資 本合計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	600,000,000	57,000,000	1,880,000,000	174,140,493	2,111,140,493	2,711,140,493	2,711,140,493
当期変動額							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		3,000,000		△3,000,000	0	0	0
剰余金の配当				△30,000,000	△30,000,000	△30,000,000	△30,000,000
別途積立金			100,000,000	△100,000,000	0	0	0
当期純利益				110,151,126	110,151,126	110,151,126	110,151,126
当期変動額 合 計		3,000,000	100,000,000	△ 22,848,874	80,151,126	80,151,126	80,151,126
当期末残高	600,000,000	60,000,000	1,980,000,000	151,291,619	2,191,291,619	2,791,291,619	2,791,291,619

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物附属設備並びに構築物については定率法その他は定額法(リース資産を除く)によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェアの償却年数は社内における見込み利用可能期間(5年)であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分を見積計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額より中小企業退職金共済事業本部の給付額を控除した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による影響額はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

単位：円

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期 末 帳 簿 価 額	担 保 権 の 種 類	内 容	期 末 残 高
建 物	1,021,751,778	根 抵 当 権	長期借入金 (1年以内返済) 〔予定額を含む〕	0
建物附属設備	288,800,841	根 抵 当 権		
計	1,310,552,619		計	0

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,719,416,037円

(3) 関係会社に対する金銭債権 及び金銭債務

短期金銭債権 764,290円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社と営業取引による取引高

営業取引

家賃収入 6,291,576 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 12,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

a. 配当金の総額 30,000,000 円

b. 1株当たり配当額 2,500 円

c. 基準日 平成22年3月31日

d. 効力発生日 平成22年6月19日

e. 配当原資 利益剰余金

(3) 当事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成23年6月17日定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a. 配当金の総額 30,000,000 円

b. 1株当たり配当額 2,500 円

c. 基準日 平成23年3月31日

d. 効力発生日 平成23年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることをご提案しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	円
未払事業税	3,029,680
賞与引当金	2,640,800
退職給与引当金	19,812,264
役員退職慰労引当金	2,004,000
その他	827,232
繰延税金資産の合計	<u>28,313,976</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

複写機1台を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び満期保有目的の国債で運用しており、信用リスクは、僅少であります。また、国債については、半期ごとに時価の把握を行っております。売掛金及び未収入金は、取引先ごとに期日管理及び残高確認を行っております。買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	893,606,615	893,606,615	0
(2)売掛金及び未収入金	12,187,387	12,187,387	0
(3)投資有価証券			0
満期保有目的の債券	530,174,890	529,948,000	-226,890
(4)買掛金及び未払金	(43,384,107)	(43,384,107)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金及び未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(3)満期保有目的の債券、その種類は国債であり時価が貸借対照表計上額を不足しております。

国債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金及び未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券のうち、その他の有価証券11,500千円は、非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り金の30,659,354円は、テナントの保証金及び敷金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず時価を把握することが、極めて困難であり、上記の表に含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、高知県において、賃貸用のビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位:円)

賃貸不動産	貸借対照表計上額	時 価
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	1,310,552,619	1,310,552,619

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、適正な帳簿価額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社等	高知県	被所有 直接 51.6%	空港ビルテナント	家賃収入(注1)	6,291,576	未収入金	764,290

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 賃料その他の取引条件は、当社が希望賃料を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 232,607 円

(2) 1株当たり当期純利益 9,179 円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件(土地)の返還時に、当社が使用する旅客ターミナルビル等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する使用許可物件(土地)の実質的な使用期間は、国の航空行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。